



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社

コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上清恒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員事業支援部長 (氏名) 清水健一

TEL 042-359-7099

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,339	2.0	1,516	17.9	1,534	18.2	968	22.8
26年3月期第3四半期	13,076	5.3	1,286	15.5	1,297	16.5	788	20.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,109百万円 (32.7%) 26年3月期第3四半期 836百万円 (29.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	79.82	78.94
26年3月期第3四半期	68.17	67.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	24,711	15,136	61.2
26年3月期	25,000	14,619	58.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 15,127百万円 26年3月期 14,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・修正の内容につきましては、本日(平成27年1月30日)公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	1.6	2,300	4.9	2,300	2.6	1,400	6.4	115.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

（注）詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	12,171,000 株	26年3月期	12,136,500 株
27年3月期3Q	17,136 株	26年3月期	17,107 株
27年3月期3Q	12,138,978 株	26年3月期3Q	11,571,748 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業業績を背景として緩やかな回復基調を維持しているものの、円安に伴う物価上昇懸念や消費増税の個人消費への影響が長引くなど、景気回復の先行きには不透明感が残りました。

このような中、当社グループの業績につきましては、消費税率引上げによる一般消費者の消費マインドが補聴器の売上にやや影響したものの、医用検査機器、音響・振動計測器、微粒子計測器で当該市場における設備投資意欲が増進したことにより売上高が増加し、当社グループ全体では前年同期と比べて増収増益となりました。

当第3四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	13,076	13,339	263	2.0
営業利益	1,286	1,516	230	17.9
経常利益	1,297	1,534	236	18.2
四半期純利益	788	968	180	22.8

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(医療機器事業)

補聴器では、耳かけ型防水デジタル補聴器「SPLASH（スプラッシュ）」4機種やRICタイプのベーシックモデルとしてリオネットクラスを発売し販売増加を目指しました。その結果、第1四半期に落ち込んだ売上高は第2四半期以降回復基調にあるものの、消費増税の影響が尾を引いており、前年同期実績には及びませんでした。医用検査機器では、医療機関において買い替え需要が継続し、特に耳鼻咽喉科医院の設備投資意欲が旺盛であったことから、主力であるオージオメータ、インピーダンスオージオメータ、大型聴力検査室等の販売が増加しました。

これらの結果、医療機器事業の前年同期比較では、ほぼ前年並みの売上高を確保したものの、営業利益では第1四半期における補聴器の減益をカバーするまでには至らず15.8%の減益となりました。

(環境機器事業)

音響・振動計測器では、高速道路、ダム等のインフラ関連市場で地震計の新規設置や買い替え需要が好調に推移したほか、騒音計を中心としたシステム製品の販売が好調に推移したことなどにより売上高が増加しました。微粒子計測器では、国内医薬品業界において短時間での空気清浄度評価要求が高まり、大流量対応の気中微粒子計の販売が増加したほか、海外においては、スマートフォン、自動車関連産業での需要増を基に電子デバイス関連産業での設備投資が継続されたことから、高性能な液中微粒子計の新製品を中心として売上高が増加しました。

これらの結果、環境機器事業の前年同期比較では、7.1%の増収並びに156.1%の大幅増益となりました。

当第3四半期累計期間のセグメントごとの業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	26年3月期 第3四半期	27年3月期 第3四半期	増減	26年3月期 第3四半期	27年3月期 第3四半期	増減	26年3月期 第3四半期	27年3月期 第3四半期	増減
医療機器事業	8,182	8,100	△82	7,148	7,229	80	1,034	871	△162
環境機器事業	4,894	5,239	345	4,642	4,593	△48	252	645	393
計	13,076	13,339	263	11,790	11,823	32	1,286	1,516	230

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

医療機器事業では、補聴器において、当社最小サイズのオーダーメイド補聴器「スーパーミニカナル極（きわみ）」を中心にオーダーメイド補聴器の販売増加に注力するとともに、より快適な聞こえに有効である両耳装用を推進し売上高の増加を図ってまいります。また、医用検査機器では、引き続き医療機関での案件を着実に捕捉するとともに、産科市場における聴覚スクリーニング装置をアピールし売上高の増加を目指してまいります。

環境機器事業では、音響・振動計測器の海外市場において、EU域内の経済不安定要素や中国における景気減速など懸念材料はあるものの、平成26年10月に発売したタブレット型多機能計測システムを軸に売上高の増加を図るほか、国内市場においては、一定の設備投資が継続するものと見込んでおり、官公庁の環境計測や地震計測関係予算案件を確実に捕捉してまいります。微粒子計測器では、スマートフォン市場等の需要を基に海外の電子デバイス関連市場での設備投資が引き続き好調に推移するものと考えられるほか、国内の医薬・食品関連市場においても大手薬品メーカーを中心にシステム案件等の受注を見込んでおり、これらの案件を着実に実績に結びつけてまいります。

連結業績予想につきましては、消費増税の影響等により補聴器の売上高が伸び悩んだものの、医用検査機器、音響・振動計測器、微粒子計測器の販売が引き続き堅調に推移するものと見込んでいることから、平成26年4月30日に公表した数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が458,424千円増加し、利益剰余金が295,041千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,675	2,424,536
受取手形及び売掛金	5,884,691	5,266,020
たな卸資産	3,493,472	4,026,573
その他	860,485	684,405
貸倒引当金	△57,913	△55,781
流動資産合計	13,149,412	12,345,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,938,278	2,029,719
土地	6,401,614	6,401,614
その他（純額）	1,093,820	1,183,199
有形固定資産合計	9,433,713	9,614,532
無形固定資産	505,985	549,296
投資その他の資産		
その他	1,985,179	2,282,165
貸倒引当金	△73,923	△80,629
投資その他の資産合計	1,911,255	2,201,535
固定資産合計	11,850,954	12,365,364
資産合計	25,000,366	24,711,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,219	1,281,778
1年内償還予定の社債	280,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	761,857	843,772
未払法人税等	617,909	15,435
賞与引当金	805,619	433,211
製品保証引当金	165,050	179,521
返品調整引当金	67,876	60,078
その他	530,559	518,535
流動負債合計	4,672,092	3,512,333
固定負債		
社債	160,000	80,000
長期借入金	1,156,456	1,292,702
退職給付に係る負債	2,461,425	2,760,108
その他	1,931,134	1,929,944
固定負債合計	5,709,015	6,062,754
負債合計	10,381,108	9,575,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,049	1,979,004
資本剰余金	2,392,547	2,402,503
利益剰余金	6,624,087	6,982,519
自己株式	△10,094	△10,138
株主資本合計	10,975,590	11,353,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,381	346,230
土地再評価差額金	3,288,541	3,288,541
退職給付に係る調整累計額	118,884	138,445
その他の包括利益累計額合計	3,632,806	3,773,217
新株予約権	10,861	8,924
純資産合計	14,619,258	15,136,030
負債純資産合計	25,000,366	24,711,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	13,076,720	13,339,731
売上原価	6,199,505	6,188,113
売上総利益	6,877,214	7,151,618
販売費及び一般管理費	5,591,191	5,635,157
営業利益	1,286,023	1,516,460
営業外収益		
受取利息	4,121	3,880
受取配当金	9,970	11,058
受取家賃	21,469	21,314
受取保険金	8,963	8,113
その他	14,295	13,877
営業外収益合計	58,821	58,244
営業外費用		
支払利息	23,707	15,734
株式交付費	11,189	-
貸倒引当金繰入額	-	8,614
その他	12,347	16,070
営業外費用合計	47,244	40,419
経常利益	1,297,601	1,534,285
特別利益		
固定資産売却益	100	-
投資有価証券売却益	16,913	-
移転補償金	-	40,894
特別利益合計	17,014	40,894
特別損失		
固定資産売却損	22	-
固定資産除却損	5,132	5,664
特別損失合計	5,155	5,664
税金等調整前四半期純利益	1,309,460	1,569,514
法人税、住民税及び事業税	400,788	427,127
法人税等調整額	119,785	173,479
法人税等合計	520,573	600,607
少数株主損益調整前四半期純利益	788,886	968,907
四半期純利益	788,886	968,907

四半期連結包括利益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	788,886	968,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,073	120,848
退職給付に係る調整額	-	19,561
持分法適用会社に対する持分相当額	1,305	-
その他の包括利益合計	47,379	140,410
四半期包括利益	836,266	1,109,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836,266	1,109,317
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,182,641	4,894,079	13,076,720	—	13,076,720
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,182,641	4,894,079	13,076,720	—	13,076,720
セグメント利益	1,034,012	252,011	1,286,023	—	1,286,023

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,100,509	5,239,222	13,339,731	—	13,339,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,100,509	5,239,222	13,339,731	—	13,339,731
セグメント利益	871,153	645,307	1,516,460	—	1,516,460

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。